

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(教育委員会事務局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育む教育を全校でより効果的に実践するため、啓発資料の配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	●市立学校180校におけるキャリア在り方生き方教育の実施(目標180校) ●担当者研修会3回実施(目標3回)、学校等訪問研修会113回実施 ●「みらいねっと～キャリア在り方教育全市交流会～」の実施 ●「キャリア在り方生き方ノート」「キャリア・パスポート」の活用に関して担当者会における好事例の紹介、職員研修用動画の周知 ●研究推進校(南原小学校・南大師中学校)の研究支援、情報交換会3回の実施。担当者研修会での実践報告 ●キャリア在り方生き方教育について理解を深めることができる保護者向けリーフレットを作成・配布	7,291	7,205	3	P2
2	20201020	学力調査・授業改善研究事業	その他	子どもたちの資質・能力の定着状況を把握するために調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	●市学習状況調査及び全国学力・学習状況調査(教科調査、学習意識調査)の実施 ●市学習状況調査、全国学力・学習状況調査の結果に基づいた担当者会(調査結果説明、調査結果の活用、授業改善に向けた取組)を対面及び動画配信にて10回実施(目標10回) ●モデル校(小学校2校、中学校1校)での研究成果のもと、市学習状況調査の実施方法、活用方法(校内分析研修会、授業改善など)等を検討 ●学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布	118,406	117,142	3	P4
3	20201030	きめ細かな指導推進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細かな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。	●GIGA端末のドリルソフトを活用したきめ細かな指導の情報共有と担当者会の実施 ●小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施 ●「きめ細かな指導 実践編」の冊子・映像教材の活用や各校種での事例の情報共有 ●学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施と各学校の取組の共有 ●習熟の程度によるきめ細かな指導を167校で実施(目標167校)	0	0	3	P6
4	20201040	英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、研修の充実により教員の指導力の向上を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用する等、英語教育を推進します。	●英語教育推進リーダーの活用推進(初任者研修修範授業等) ●ALTの配置・活用による英語教育の推進(小中高特合計115名 目標115名) ●中核英語教員(CET)への研修を3回実施し(目標3回)、小学校におけるCETを中心とした指導体制を整備 ●外国語教育指導力向上研修(中学校2回、高等学校2回)を実施(目標4回) ●小学校(外国語)教員養成課程修了者の採用 ●中学校卒業段階での生徒の英語力(CEFR A1(英検3級)レベル相当以上の生徒数の割合)60.6%(目標 61%) ●高等学校卒業段階での生徒の英語力(CEFR A2(英検準2級)レベル相当以上の生徒数の割合)67.9%(目標 74%)	585,489	547,064	3	P8
5	20201050	理科教育推進事業	その他	理科支援員の配置や中核的理科教員(CST)の養成などにより、若い教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、子どもたちが興味・関心を持って主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。また、企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者による派遣授業などの実施を支援します。	●理科支援員の全小学校配置による理科教育の推進 ●横浜国立大との共同による中核的理科教員(CST)養成プログラムの実施とCSTの活動の充実 ●CST養成数:83人(目標81人)、CSTによる研修数:7回(目標4回) ●先端科学技術者の派遣事業の実施(実施回数:16回 目標16回)	17,288	16,612	3	P10
6	20201070	読書のまち・かわさき推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、様々な読書活動を推進するため、学校司書の配置による読書環境の整備など、「読書のまち・かわさき子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進します。	●「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく、家庭・地域・学校における読書活動の推進 ●総括学校司書の配置(実績20人 目標21人)及び学校司書の配置(実績115校 目標115校) ●図書ボランティアによる学校図書館の環境整備や読み聞かせ等により読書活動を推進 ●司書教諭等の研修の実施(実績25回 目標31回) ●児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレ等との協働した取組の実施	3,284	2,913	3	P12

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
7	20201080	子どもの音楽活動推進事業	イベント等	音楽のすばらしさを味わい、体験することを通して、子どもたちの豊かな感性を育み、生涯を通じて音楽を愛好する心情を育てられるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	●「子どものためのオーケストラ鑑賞」を実施(実績10,309人 目標10,000人) ●「子どもの音楽の祭典」を実施 ●「ジュニア音楽リーダー」の実施(実績21校 目標20校)	29,601	31,023	3	P14
8	20201090	人権尊重教育推進事業	その他	人権尊重教育を意識した教育活動や研修等を行うことで、児童生徒、教職員、保護者の人権感覚を育み、人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	●人権尊重教育推進会議の対面開催(実績1回 目標1回) ●教職員を対象とした研修の実施(研修参加者数:延べ4,003人) ●人権教育補助教材や子どもの権利学習資料、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレット等の活用 ●子どもの権利学習派遣事業の実施(派遣学級数:実績279学級 目標122学級)	6,754	6,321	3	P16
9	20201100	多文化共生教育推進事業	その他	児童生徒の異文化理解と相互尊重を目指した学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。	●さまざまな国や地域の文化を伝える外国人市民等を講師(延べ203人)として派遣(派遣校数実績 71校 目標 62校) ●外国人教育推進連絡会議を通じた情報交換(実績1回 目標1回) ●「学校でできる多文化ふれあい交流会」をオンラインで開催(1回実施)	1,666	1,364	3	P18
10	20201110	子どもの体力向上推進事業	その他	児童生徒の健全な心身の育成を目指し、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実するなど、児童生徒の体力向上につながる取組を進めます。	●中学校総合体育大会を実施(小学校陸上記録会は前々日の大雨の影響により中止)、市立小学校地区別運動会は各学校開催で実施 ●「キラキラタイム」の成果を競う「kawasaki キラキラ みんなでチャレンジ」を実施(29校) ●部活動指導員を派遣(37校で複数配置を達成したが、目標104人に対して実績94人)	71,245	70,657	4	P20
11	20201120	健康教育推進事業	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	●喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進(薬物乱用防止教室は、実績57校 実績57校) ●アレルギー疾患への適切な対応のための研修の実施 ●学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援(派遣実績5校 目標6校)	649,387	640,026	3	P22
12	20201140	健康給食推進事業	その他	児童生徒の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。	●「かわさきさだち」の野菜を使用するなど、川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 ●学校給食の円滑な提供と、学校間の連携強化等による小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ●学校給食センターの運営及び、小学校及び特別支援学校の老朽機器更新(大型備品更新実施校数 実績33校、目標21校) ●学校給食会の運営支援 ●学校給食費の適正な徴収(学校給食の収入率(現年度分) 実績99.44%、目標99.7%)	13,447,756	13,196,096	3	P24

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
13	20201150	教育の情報化推進事業	その他	「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や学校業務の効率化に向けた取組を推進します。	●「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき各事業を推進し、次期の方針として、「川崎市立学校におけるかわさき教育DX推進方針」を策定 ●情報化推進モデル校2校(目標2校)において、児童生徒の学校生活と学習の状況を把握し、指導や評価に活かすための研究、生成AIの活用好事例の創出及び研究報告の実施 ●情報モラル教育の充実と家庭との連携推進のためリクエスト研修5回を実施 ●学習活動等で必要となるICT機器の更新・整備について、小学校39校と特別支援学校3拠点の機器更新を実施 ●校務支援システムの活用を中心とした教職員の働き方改革の推進について、効率的な帳票の作成を目的とした研修を5回実施するとともに、資産管理システムによる外部可搬媒体の制御による適切で安全な活用を推進。校務支援システムは、令和11年度に、働き方改革の推進に資するクラウド型へ移行する方針を策定 ●ネットワーク環境の充実にに向けた取組の推進について、国の動向を注視しながら、令和10年度中に、ネットワーク統合する方針を策定 ●情報化推進のための教職員向け研修を20回実施(目標15回)	1,857,783	1,727,173	3	P26
14	20201155	かわさきGIGAスクール構想推進事業	その他	「かわさきGIGAスクール構想」に基づき、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、スタディ・ログの効果的な活用等の取組を推進します。	●着実な人材育成のためにGIGAスクール構想を推進する教師(GSL)を対象とした悉皆研修を3回、希望研修を14回、学校のニーズに応じた要請研修を14校(延べ600人受講)実施 ●かわさきGIGAスクール構想ステップ3の「個別最適な学びと協働的な学びの一体的に充実」した授業改善に向けた研修を行い、推進協力校17校の研究推進を支援し、成果を授業公開等を通して全市に横展開 ●小・中・特別支援学校にICT支援員を派遣(計1,700回) ●デジタル教科書活用に向け研修会を実施およびデジタル教科書に付属するデジタルコンテンツを閲覧できる環境を整備し、17の副読本を副読本ポータルサイトに掲載。教育委員会事務局ポータルサイトを立ち上げ、各部署が作成した教員が授業で活用できる動画教材等を掲載 ●教育データの利活用を進めるために、教育委員会事務局でデータ活用調整会議を定期開催し、新規に5つのダッシュボードを本格稼働し、データを活用した支援の実施に向けてGIGAスクール構想を推進する教師(GSL)に研修を実施 ●年度当初の児童生徒数の増加及び年度途中の追加にも迅速にGIGA端末を追加配当し、通信環境についても回線速度を強化し、適切な保守・管理や通信環境のアセスメントを実施	1,592,245	1,507,692	3	P28
15	20201160	魅力ある高校教育の推進事業	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づき、生徒・保護者・市民のニーズに応じた魅力ある高校づくりを進めるとともに、川崎高等学校及び附属中学校における中高一貫教育や、定時制課程の生徒の自立支援の推進を図ります。	●市立高等学校を取り巻く環境の変化等を踏まえ、本市の特性を生かして育成すべき人材像や、市立高等学校が今後果たすべき役割等について検討 ●聴講生制度の講座を計画どおり週当たり2コマ(目標2コマ)、開放講座を6回(目標6回)開催 ●川崎高等学校及び附属中学校において、体系的・継続的な中高一貫教育を推進 ●全校で地域連携を主体とした授業を実施	45,730	43,590	3	P30
16	20201180	道徳教育推進事業	その他	児童生徒が、生命を大切にする心や他者と協調し他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の道徳性を養うことができるよう、「特別の教科 道徳」を要として、学校教育全体を通じて行う道徳教育の充実を図ります。	●学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、担当者の研修を双方向型オンラインで2回実施(目標2回 講演会と実践事例の共有) ●教員経験5年目以下の教員を対象とした研修を2回実施(目標2回 講演会と授業研究会) ●希望研修会を1回実施(目標1回)	55	47	3	P32

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
17	20202020	特別支援教育推進事業	その他	「第2期特別支援教育推進計画」に基づき、共生社会の形成を目指した支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	●特別支援学校のセンター的機能による訪問校数123校(目標111校)、通級指導教室のセンター的機能による訪問数1,950回(目標1,285回) ●小学校通級指導教室の麻生区エリア拠点校の設置とともに、巡回方式をすべての行政区で実施 ●改訂版のサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進 ●特別支援教育の必修研修・希望研修を32回実施(目標30回) ●医療的ケアを必要とする児童生徒の支援の実施(45名)と支援体制の充実 ●長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施 ●小・中・高等学校への特別支援教育サポーターを21,438回配置(目標19,330回) ●小・中学校の特別支援学級における介助支援人材を25校に配置 ●健康福祉局等関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた、切れ目ない支援を実施 ●就労支援について、事業者等と連携し、適切に実施 ●中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室の教育環境の改善に向けた工事等を実施。また、県立特別支援学校の設置に向けた県との協議・調整の実施 ●児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施	1,755,118	1,738,078	3	P36
18	20202030	共生・共育推進事業	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生・共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止等を図ります。また、プログラムの「効果測定」の活用により、子どもへの理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	●各学校においてSOSの出し方・受け止め方教育のエクササイズを含む年間7時間を標準とした授業実施 ●年間2回の「かわさき共生・共育プログラム」推進担当研修会(4月・8月)の実施(目標2回)、研究協力校を含む要請校内研修等の延べ26回の実施(目標2回) ●研究協力校を中心に、効果測定アンケートの実施状況の確認や、GIGA端末活用上、プログラム実施上の課題等の共有 ●エクササイズ集を活用した、「SOSの出し方・受け止め方」に関するエクササイズを含む各エクササイズの実施	3,261	517	3	P39
19	20202040	児童生徒支援・相談事業	その他	不登校やいじめの問題への対応とともに、子どもたちの豊かな心を育むため、支援教育コーディネーターやスクールカウンセラー等を配置し、活用を図ります。また、子どもが置かれている環境の調整を行うスクールソーシャルワーカーを各区に配置し、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	●市立小・中・高・特別支援学校に支援教育コーディネーターを配置し、新任研修7回を含む研修を実施(目標7回) ●学校巡回カウンセラーを市立小学校・特別支援学校に、各校年間20日程度派遣(目標20日) ●スクールソーシャルワーカーの派遣による、関係部署や関係機関と連携した適切な支援(配置人数:実績14人 目標14人) ●多様な相談機能による相談支援の実施	816,455	658,828	3	P41
20	20202050	教育機会確保推進事業	その他	不登校の児童生徒の居場所として「ゆうゆう広場」を運営し、きめ細かな相談活動を通して、状況の改善を図り、社会的自立につなげるとともに、中学校夜間学級の運営を行い、教育の機会確保を図ります。	●不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援のための学びの場としてのゆうゆう広場の運営(登録者数:396名) ●子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンド・ゆうゆうサポーターの募集・配置と子どもたちの活動支援(メンタルフレンド・ゆうゆうサポーター配置数:延べ26名) ●西中原中学校夜間学級の運営及び希望者に対する入学・編入相談の充実 ●GIGA端末を活用し、長期欠席・不登校等の児童生徒へオンライン学習システムのアカウントを配布 ●不登校対策の充実に向けて、不登校特例校の先行自治体へのヒアリング、ICTの活用の検討等を実施	48,401	45,576	3	P43

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
21	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談・支援事業	その他	海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、多様なニーズに応じた支援を行います。	●各区教育担当や教育政策室、学校で教育相談を行い、日本語指導初期支援員を配置(新規配置288人) ●国際教室を担当する教員や巡回非常勤講師を対象に、日本語指導や人権尊重教育に関する研修を実施(実績7回 目標7回) ●国際教室担当者及び非常勤講師の巡回により、日本語指導が必要な児童生徒がいる全ての学校で、特別の教育課程による日本語指導を実施 ●希望する学校等に通訳機器を配置(新規45台、計210台) ●学校等へ通訳者の派遣等の支援(655件) ●プレスクールを全区で開催(33組参加)	152,382	151,107	3	P45
22	20202070	就学等支援事業	その他	就学援助費や特別支援教育就学奨励費、高等学校奨学金など、経済的支援を行うとともに、法令等に基づく、就学事務を適正に執行します。	●就学援助については、経済的に困窮している保護者に対して必要な援助を実施(就学援助実施数 10,089人) ●特別支援就学奨励費については、特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対して就学奨励費を支給 ●奨学金については、修学困難な生徒に対する経済的支援を実施 ●就学事務システムを活用し、就学事務を円滑に実施	1,336,279	1,034,981	3	P47
23	20203010	学校安全推進事業	その他	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、登下校時の交通事故等、地域における様々な危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、学校防災教育研究推進校による先進的な研究の推進や成果の共有等により、各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	●学校を巡回し、通学路の危険箇所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置(全市で実績25名 目標25名) ●踏切等の危険箇所への地域交通安全員の適正な配置 ●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善の推進 ●学校防災教育研究推進校(実績7校 目標7校)による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進	102,986	90,660	3	P49
24	20203020	学校施設長期保全計画推進事業	施設の管理・運営	既存学校施設の改修(再生整備・予防保全)により、老朽化対策、教育環境の質的向上及び環境対策を計画的に実施し、より多くの学校の教育環境を早期かつ効率的に改善するとともに、長寿命化を推進します。	●学校施設の長寿命化・再生整備の推進・校舎の工事(30校) ・体育館の工事(16校) - 合計46校(目標44校) ●給水管の適切な更新については、令和6年度からの繰越しを含む22校の発注を実施。契約した14校のうち、令和7年度に12校完成(目標14校)し、ほか2校は令和8年度に完成予定。また、残りの8校については、物価や人件費の上昇、工事費高騰等による入札不調となり、スケジュールを後ろ倒しにして令和8年度以降の速やかな完了に向けた取組を推進	7,671,627	19,310,718	4	P51
25	20203030	学校施設環境改善事業	施設の管理・運営	教育環境の向上を目指し、トイレの快適化やバリアフリー化、普通教室の空調設備の更新等を進めます。また、地域の防災力の向上に向け、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の強化を図ります。	●既存校のエレベータ設置の推進(計画172校に対して実績171校完了) ●小中学校空調設備更新整備等事業について、設計工事業務及び維持管理業務を実施(設計29校、工事27校完了) ●川崎市立学校体育館等空調設備整備方針を策定。また、早期着手15棟について、設計に着手(うち5棟工事着手) ●非常用発電機等の適正な維持管理を実施	1,537,055	5,702,414	3	P53
26	20203040	学校施設維持管理事業	施設の管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施(営繕の実施件数 784件) ●プールの止水失念に対し、各学校で機器の操作マニュアルの見直し、小学校1校に試験的に自動止水装置を整備 ●麻生区内学校施設包括管理業務について、モデル事業、モニタリング及び検証・分析を実施 ●東小田小など4校において、民間プール活用の効率的運用を開始	4,106,746	3,524,318	4	P55
27	20203050	児童生徒数・学級数増加対策事業	施設の管理・運営	児童生徒数の増加や義務標準法改正(35人学級の段階的な実施)に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計値に基づき、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の適切な対応を図り、良好な教育環境の維持に努めます。	●住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施 ●児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討 ●新川崎地区における新設小学校(新小倉小学校)の4月開校 ●校舎増築工事の実施校数3校(目標2校)(工事完了:宮前平中、工事着手:鷺沼小、登戸小)	6,016,060	4,935,104	3	P57

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
28	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業	その他	学校・家庭・地域社会が一体となってよりよい教育の実現を目指し、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を拡充するとともに、その取組の成果を他の学校に波及させることで、「地域とともにある学校づくり」を推進します。	●学校運営協議会の実施(実績176校、新規設置40校 目標175校) ●学校運営協議会の運営支援 ●コミュニティ・スクール連絡会の開催及びリーフレットを活用した実践成果の普及・啓発	10,189	6,740	3	P59
29	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、区・教育担当を中心に、関係機関と連携しながら、学校と地域との連携の強化や学校へのきめ細かな支援を推進します。	●「夢教育21推進事業」を全校180校(目標180校)で実施し、学校がそれぞれの地域にある資源を活かして特色ある学校づくりを実施 ●学校評価の実施について、全校180校(目標180校)で自己評価及び学校関係者評価を実施 ●学校教育ボランティア配置による学校活動の支援については、ボランティアコーディネーターを配置(実績126校 目標137校) ●小中連携教育担当者会での情報共有や小中連携教育実践報告での効果的な取組の実施 ●地域支援課や児童相談所等の関係機関と適切に連携して子どもの支援 ●各学校の特色に応じた予算調整の実施 ●日ごろから各区・教育担当を通じて様々な学校の支援に取り組んでいるが、個人情報の紛失、部費の着服、わいせつ事案等の不祥事案が発生	4,864,502	4,583,262	4	P61
30	20204040	教職員研修事業	その他	子どもたちとともに学び続ける教職員であるために、育成指標に基づくライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上を目指して、若手教職員やミドルリーダーとなる中堅教職員の資質・能力の向上を図ります。	●育成指標に基づく研修を計画、実施(必修研修として36講座150回、希望研修を37講座83回、計73講座233回(目標230回)) ●かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を設置し、講話講義等を6回、演習等を6回、計12回(目標12回)実施	15,899	11,531	3	P64
31	20204060	教職員の選考・人事業務	その他	施策推進に資する定数算定を行うとともに、教職員採用についての検討改善等により創意と活力にあふれた優秀な人材を確保します。また、学校における教育活動の充実を図るため、教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。	●教員公募や、特別支援学校と特別支援学級間の人事異動による専門性の確保や、学校の実情に応じた非常勤講師配置等、適切かつ効果的な教職員配置の実施 ●採用選考の複数回実施(夏期、秋期) ●教員採用試験説明会でのオンライン活用、デジタルコンテンツ等を活用した情報発信の取組、大学推薦、教職経験、TOEIC等の資格を考慮した特別選考等による人物重視の採用選考の実施、より多様で優秀な人材の確保にむけた、大学3年生を対象とする試験の対象校種拡大(採用選考の応募倍率2.2倍) ●奨学金返還支援事業の実施 ●教員定数が増加する中、定年前退職者の増加、全国的な教員のなり手不足等の影響により、必要な教員定数を満たすことができず、国の標準(6年生まで35人)を超える学級編制(学級編制の弾力的運用)を許容	2,445,725	2,977,388	4	P66
32	20204070	学校業務マネジメント支援事業	その他	「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づき、業務の効率化や教職員の意識改革に向けた取組を推進するとともに、円滑な学校運営に資する支援を行います。	●外部講師による業務改善支援の実施(23校) ●教職員の意識改革を醸成するため階層別研修を開催(10回) ●教職員事務支援員又は障害者就業員の全小・中学校配置継続による負担軽減の実施(167校)(目標167校) ●部活動指導員の配置拡充による負担軽減の実施(94名)(目標104名) ●学校法律相談を実施	458,208	376,157	3	P68
33	20301010	家庭教育支援事業	参加・協働の場	子どものすこやかな育ちの基盤となる家庭教育を支援する取組として、家庭の役割や子育ての重要性を学び、親同士の交流を促進する学級・講座等を実施します。また、PTA等による家庭教育に関する学習活動を支援します。	●市民館等における学習機会の提供(目標13回に対して19回) ●PTAによる家庭教育学級開催の支援(目標163校に対して79校) ●全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進(目標16回に対して16回) ●企業や地域団体等と連携した家庭教育支援講座の実施なし	2,238	944	3	P72

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
34	20301020	地域における教育活動の推進事業	参加・協働の場	地域社会で生き生きと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支えている市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	●地域における取組の好事例や課題を共有し、担い手の育成等、各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援を実施(ネットワーク推進会議2回、代表者会議2回、交流会1回、講座3回) ●市子ども会議を開催し、議論を深める定例会議に加え、子どもの声をしっかり受け止めるために、大人と相互理解等を得る機会として、カワサキ☆U18を開催 ●子どもの成長や地域のことを考えるきっかけにつながった人の割合(実績97.1% 目標90%以上) ●地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施(参加者数:目標2,830人に対してR7:1,992人)	49,026	34,225	4	P74
35	20301030	地域の寺子屋事業	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めることを目的に、地域が主体となって子どもたちに放課後週1回の学習支援と、土曜日に月1回の体験活動を行う「地域の寺子屋事業」を推進します。	●地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(開設数のR7目標166か所に対して102か所) ●養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(R7目標2,000人に対して1,354人) ●地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発 ●地域ぐるみによる外国につながる子どもの学習支援等の推進	177,794	115,695	4	P76
36	20302010	社会教育振興事業	参加・協働の場	教育文化会館・市民館・分館において、市民の自主的・主体的な学びを支援していくため、学級・講座やイベント等を実施・開催します。また、社会教育を担う団体やボランティアの育成・支援、ネットワークづくりなどを通して、学習と活動がつながる好循環を生み出し、学習や活動を通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりを進めます。	●子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育振興事業の実施(目標300事業に対して257事業) ●市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	52,256	42,388	4	P78
37	20302020	図書館運営事業	施設の管理・運営	市民の読書要求に応え、市民の課題解決に役立つために、多様な図書館資料を収集・保存・提供するとともに、レファレンスの向上、インターネットやICTの活用、関係機関や学校図書館との連携促進などを図りながら、効率的・効果的な図書館運営を目指します。	●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(R7目標93.0万タイトルに対し約90.6万タイトル) ●市民の読書活動支援のための図書館資料の貸出(R7目標600万冊に対し546万冊) ●図書館利用促進のための読書普及講演会や読み聞かせイベント、出張図書館等の実施 ●電子図書館の学校での利用を推進する授業利用登録、雑誌読み放題パックや企業からの寄附を含めたコンテンツの充実 ●庁内関係部署と連携した特集展示の実施	889,248	874,188	4	P80
38	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	施設の管理・運営	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、身近な学校施設を有効活用するとともに、資産保有の最適化を踏まえた社会教育施設等の長寿命化を推進するなど、市民の生涯学習環境の充実を図ります。	●老朽化した社会教育施設等の環境整備を実施 ●幸市民館・図書館の改修に向けて、実施設計等を推進 ●既存施設(労働会館)の活用による川崎区の市民館機能の移転に向けた労働会館の改修工事において、設計図と実際の躯体が異なる部分への対応などが必要となり工期を延長したことにより、施設の供用開始時期が令和8年9月から令和9年11月に延期 ●宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて、実施設計等を推進 ●中原市民館・高津市民館・橋分館における指定管理者制度の導入を行うとともに、多摩市民館・麻生市民館・岡上分館・麻生図書館・柿生分館における指定管理者を選定 ●学校施設利用システム等の運用を開始。学校施設開放 特別教室等利用回数(年間のべ利用回数)目標11,200回に対して12,674回 ●工事中を除く全ての市立小学校で校庭開放を実施。実施校数(小学校・平日・放課後)目標115校に対して113校	1,813,684	1,026,818	4	P82

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
39	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業	その他	生涯学習団体や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行います。	●生涯学習財団に対して補助金の交付や助言等を行い、財団による生涯学習活動の支援、多様な主体と連携などを促進 ●川崎市PTA連絡協議会等に対して補助金の交付や助言等を行い、家庭や地域における子どもたちへの教育力の向上に寄与 ●川崎市地域女性連絡協議会に対し、補助金の交付や助言等を行い、平和・人権や男女共同参画等に関する学習・実践、情報交換などの地域活動を充実 (財団補助事業参加者数目標10,500人に対して7,201人)	162,673	162,669	4	P84
40	40802020	文化財保護・活用事業	その他	市民の郷土に対する認識を深め、文化の向上と発展に貢献するため、文化財の適切な保存と活用を進めます。	●川崎市地域文化財34件を新たに決定 ●指定文化財等現地特別公開を多摩区長尾の妙楽寺で3日間実施、関連講座と併せて650人、中原区宮内の常楽寺で2日間公開、864人が参加 ●指定文化財の保存修理は、県指定重要文化財能満寺木造虚空蔵菩薩立像、下原遺跡縄文時代出土品のうち土器3点について実施 ●ボランティアによる石造物調査は、現地公開等の解説及び会場整理等で、39日間活動(目標25日)	75,628	60,762	3	P86
41	40802070	橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	その他	古代川崎の歴史的文化遺産を後世まで継承するため、市内で初めて国史跡に指定された「橘樹官衙(たちばなかんが)遺跡群」(橘樹郡家跡と影向寺遺跡)の保存整備・活用・調査研究を進めます。	●「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用については、有識者会議を3回、史跡地内の除草・剪定業務を5回実施。「史跡橘樹官衙遺跡群第2期保存活用計画」を策定 ●橘樹歴史公園復元倉庫内部特別公開に375人、史跡近隣小学校への出前授業・歴史公園案内・寺子屋事業23回3,105名、史跡めぐり2回で50人、橘樹学講座4回で400人、発掘調査現地見学会1回で180人が参加、職員を講師として22回派遣し計720人の市民等に講義を行い、目標の450人を上回る4,830人の実績 ●橘樹官衙遺跡群の調査・研究は、影向寺遺跡の発掘調査[第43・44次調査]を実施したほか、史跡指定10周年記念シンポジウムを開催	26,541	24,979	2	P88
42	40802100	日本民家園管理運営事業	施設の管理・運営	国・県・市の指定文化財25件を有する日本有数の古民家の野外博物館として、その貴重な文化財を適切に保存・活用し、市民の文化・学術・教育の充実を図るため、「日本民家園」を運営します。	●江戸時代の古民家の野外展示(野外施設であることから、気候の影響を大きく受け、目標138,000人のところ、実績114,443人、来園者アンケート満足度目標97.0%のところ実績98.7%) ●体験学習プログラムの見直し ●伝統芸能公演(人形浄瑠璃公演)などの各種行事の実施 ●古民家の耐震補強工事等を実施	537,708	489,841	4	P90
43	40802110	青少年科学館管理運営事業	施設の管理・運営	自然・天文・科学の各分野において、市民への科学知識の普及啓発や科学教育の振興のため、市内唯一の自然科学系の登録博物館として、「青少年科学館」(かわさき宙と緑の科学館)を運営します。	●自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの展示の充実(年間来館者数:目標291,000人のところ、酷暑等の気象条件の影響などにより実績235,440人) ●自然・天文・科学関係の講座・講演会・実験教室等、教育普及の取組の推進(博物館事業参加者数:目標156,000人のところ、酷暑等の気象条件などの影響により実績112,456人) ●研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援(実施回数:22回) ●生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実(実施回数:3回) ●本庁舎復元棟205会議室において、出張展示「オーロラ写真展」を開催。 ●日本女子大学附属高等学校天文クラブと連携したプラネタリウム発表会や、宮前市民館や多摩市民館等との連携による出張プラネタリウム投影や講座の実施、環境局と連携したキングスカイフロントでの星空ウオッチングなど、庁内外様々な機関と連携した事業を実施	147,743	145,432	4	P92

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(市民文化局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。	●防犯カメラの町内会等への設置補助については、121台を実施し、市が川崎駅周辺に整備した防犯カメラ100台を運用 ●ESCO事業については、約70,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、116灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、延べ60,000件ダウンロードされ、463件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、住宅侵入強盗事件などの影響や、特殊詐欺被害対策と併せた広報を実施したことで、目標を上回る59件実施(目標値:50件) ●出張防犯相談コーナーは、区役所や老人いこいの家等で開催するなど、37回実施(目標値:35回) ●上記の取組等により、市内刑法犯認知件数は、8,379件(目標値:8,500件)	845,374	754,480	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10201015	犯罪被害者等支援事業	補助・助成金	犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、支援制度を構築するとともに、相談窓口や支援制度などの効果的な広報啓発活動等を実施します。	●総合的な犯罪被害者等支援の実施について、条例に基づく各種支援を実施するとともに、犯罪被害者への理解を深めるため、イベントでのリーフレット配布のほか、川崎市犯罪被害者等支援講演会(11月26日)や市職員向けにe-ラーニングによる研修を開催(目標値:2回) ●専門相談員による犯罪被害者支援相談については、延べ1,057回実施	5,509	6,005	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	たばこの火から歩行者の安全を守るため、路上喫煙の防止についての普及啓発や、重点区域を中心に路上喫煙防止指導員の巡回による注意・指導等を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動を重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日も、ほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについて、市内各地で96回実施(目標値:90回) ●各重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施(喫煙者数:10人、目標値:15人)	24,558	17,523	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用又は通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施(目標値:3回) ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。平日はほぼ毎日実施し、土曜日も、ほぼ毎月1回実施	566	419	3	P●●	④令和7年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。	●交通安全対策協議会と協力した啓発活動の実施 ●園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室を618回実施(目標値:490回) ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催(3回開催) ●自転車マナーアップ指導員が自転車交通事故多発地域の巡回(189日の巡回) ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(電柱巻付け:520件(目標値:800件)、路面表示:140箇所(目標値:120箇所)) ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談の実施(177件) ●上記の取組等により、市内交通事故発生件数は、3,113件(目標値:2,878件)	45,186	41,596	4	P●●	⑤令和7年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成する等、システムを安定的に運用 ●次期システム構築・運用事業者を選定し、要件定義及び基本設計を完了 ●公的個人認証の活用を検討し、利用者登録に係るオンライン申請を実施	294,075	292,841	3	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●住居表示未実施地区町会等への制度説明を実施(住居表示実施率:80.7%、目標値:80.7%) ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	39,777	20,354	3	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載